

学校選択制 撤回の街

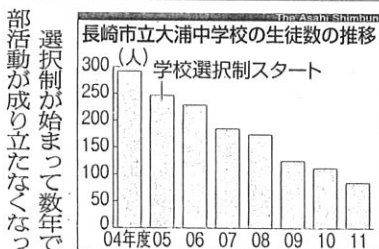
橋下徹・大阪市長率いる大阪維新の会がダブル選で公約に掲げた小中学校の学校選択制。学校を「選ばれる立場」に置くことで教育の質を上げるのがねらいで、全国の約15%の自治体が実施している。だが、最近はその動きは頭打ちで、前橋市は今年度から廃止し、長崎市も来年度からやめる。「弊害が大きすぎた」という。何が起きたのか。

維新の会公約 大阪市教委は懸念

大阪市の橋下市長は11月の市選で小中学校の学校選択制の導入を公約に掲げ、学力テストの結果を住民らの求めに応じて学校別に公表し、その情報などをもとに学校を選択できるようにすると訴えた。大阪市教委は「地域と学校の関係が薄まる」と懸念を示したが、市長は「我々は住民の声を聞いてきた」と述べ、市教委に対し住民との意見交換の場を持つよう求めた。

坂の上嫌われ激減

がスカスカなのを見たり、たった一人の男子バスケット部員が試合に出られないのに毎日走り込みを続けている姿を見たりするたびに、教師たちは胸が痛む。生徒が集まらなかつた決学校を選んだという。



め手は「坂」だった。長崎の選択制は、隣り合う校区なら学校を自由に選べる仕組み。市教委によると、大浦中学校区に住む子の多くが平地にある大規模な学校を選んだという。

内容以外で評価 学校選択制に詳しい嶺井正也・専修大教授(教育政策論)の話。選択制を導入した多くの自治体で人気校と不人気校が固定化している。評価が定まる

と逆転が難しいことも共通する。どの自治体も学校活性化を導入の大きな目的にしているが、選ばれた基準は文教地区にあるかどうかや部活動の多さ、校舎の新しさなどで、実は教育内容とはほとんど関係がない。

選択制は多くの保護者に支持されるため、いったん始まると問題が起きても廃止されにくい。だからこそ先行自治体の実態をみてデメリットも知り、慎重に議論した方がいい。

市教委によると大浦中と同様、斜面地に建つ中学校の中には生徒が3〜4割減ったところが複数あった。逆に平地の中学校の中には生徒が増えすぎて、特別教室をつぶして普通教室に変えたところもあった。住民の約8割が選択制を支持していたが、このまま続けられさらに問題が大きくなると中止を決断した。

流出続き部活・行事支障

3年目に野球部と女子ソフトテニス部が、4年目には男子バレー部が廃部に。今年度はサッカー部がなくなった。部活の選択肢が減ることで人気校がさらに下がり、「廃校になる」と風評も立った。

野球やサッカーなど人気の部がなくなつたことで男女比にも偏りが出た。今の中3は27人中男子は9人。生徒が減れば教師も減る。15人の教師がいたが、今年度は9人。家庭科や数学で教科免許を持たない教師が授業をした。

何とか流れを変えようと、行事のたびに小学生を招き、教師は何度も小学校を訪ねて小規模校の家庭的な雰囲気伝えた。だが「いったん減り始めると流れは止めようがない。

運動部は3、4種しか維持できず、1人の教師が学ぶ分野の異なる全学年を同時に教えねばならなかつた。「義務教育なのに、教育を提供する側がこんな格差を認めていいのかと思つた」と元校長は振り返る。(編集委員・西見誠一)

前橋市

04年度から小中学校で選択制を始めた前橋市でも同じことが起きていた。大規模校に人気が集つたため

「小規模校では学校運営が成り立たない状態になつた」(市教委)。

ある小規模校は200人から122人に。「大型ショッピングモールに客を奪われる商店主のような気持ちだつた」(当時の校長)。

運動会は別の中学校に混ぜてもらつてようやく開催。

荒れもなく、生徒は明るい。でも全校集会で体育館



予期しないことが起きた。子供が巻き込まれる事件をきっかけに地域と学校の結びつきが強まっていたのに、地域の行事に参加しなくなる子供が増え始めた。子供は家庭や地域で育つ。「地域活動に支障をきたすよう

長崎市教育長
馬場豊子氏

人気・不人気固定 想定外の極端さ

な制度が本当に子供のためになるのかな」と疑問が出てきた。人気校、不人気校の固定化も看過できなくなつた。これほど極端なことが起きるとは想定できなかつた。

選抜制で、学校を外に開くと

いう教師の意識改革は進んだ。でも選択制を導入しなければできなかつたかといえは別だと思ふ。「選択制はあつた方がいいか」と聞けば今も多くの方が賛成と答えるが、その陰で切実な声も埋もれている。民意をどう政策に生かすのか、判断するのは難しい。